



2006年3月期 決算短信（非連結）

2006年4月28日

上場会社名 株式会社アイティフォー
 コード番号 4743
 (URL <http://www.itfor.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 須賀井 孝夫
 問合せ先責任者役職名 取締役 執行役員 管理本部長
 氏名 小林 基昭

TEL (03) 5275-7902

決算取締役会開催日 2006年4月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 2006年6月26日

定時株主総会開催日 2006年6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 2006年3月期の業績（2005年4月1日～2006年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	11,631	(5.3)	1,254	(26.8)	1,261	(21.4)
2005年3月期	11,042	(5.0)	988	(△0.8)	1,039	(2.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年3月期	743	(21.4)	26.47	24.22	11.9	12.7	10.8
2005年3月期	612	(5.2)	108.70	103.55	10.6	10.6	9.4
			※21.74	※20.71			

- (注) 1. 2005年9月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行いました。2006年3月期の1株当たり情報は株式分割後の株式数により算出しております。なお、期間比較のため当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の2005年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を、下段に※印で表示しております。
2. 持分法投資損益 2006年3月期 -百万円 2005年3月期 -百万円
3. 期中平均株式数 2006年3月期 26,610,923株 (株式分割後) 2005年3月期 5,271,769株
4. 会計処理の方法の変更 有
5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
2006年3月期	8.00	0.00	8.00	213	30.2	3.2
2005年3月期	28.00	0.00	28.00	147	25.8	2.5
	※5.60		※5.60			

- (注) 1. 2005年9月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行いました。2006年3月期の1株当たり情報は株式分割後の株式数により算出しております。なお、期間比較のため当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の2005年3月期の1株当たり年間配当金を、下段に※印で表示しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期	10,200	6,634	65.0	246.88
2005年3月期	9,713	5,837	60.1	1,104.17
				※220.83

- (注) 1. 2005年9月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行いました。2006年3月期の1株当たり情報は株式分割後の株式数により算出しております。なお、期間比較のため当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の2005年3月期の1株当たり株主資本を、下段に※印で表示しております。
2. 期末発行済株式数 2006年3月期 26,716,500株 (株式分割後) 2005年3月期 5,251,800株
3. 期末自己株式数 2006年3月期 1,781,000株 (株式分割後) 2005年3月期 356,800株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期	1,571	△617	△90	2,920
2005年3月期	△816	△97	△399	2,057

2. 2007年3月期の業績予想（2006年4月1日～2007年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,000	600	330	0.00	—	—
通期	12,500	1,350	760	—	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円45銭

※年間配当金につきましては、配当性向を基準としており、当事業年度は配当性向30%で定時株主総会に議案を提出する予定であります。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の「経営成績及び財政状態」

3. 次期の見通しをご参照下さい。

1. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を生かし、お客様に最適なソリューションと最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社は最も得意とするネットワークに関する技術と知識を基盤に金融、流通、CTI(コンピュータテレフォニーインテグレーション)、eコマース(電子商取引)、CRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)のソリューションシステム事業と保守・サービスを行うカスタマーサービス事業に引続き経営資源を集中してまいります。

当社は継続的発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よろこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様との一体感をより一層高めるため、2003年度より配当性向を基準とする方針へ変更し、2004年度は配当性向25%、一株当たり28円(株式分割調整後5.6円)の配当を行いました。

2005年度につきましては、配当性向を前事業年度の25%から東証一部上場を機に、30%へ引上げ、1株当たりの配当金を8円(前事業年度比42.9%増)とすることを2006年4月28日開催の取締役会にて決議いたしました。

つきましては、2006年6月23日開催予定の第47回定時株主総会におきまして、1株につき8円(配当性向30%)の提案をする予定であります。

3. 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社では、株式市場での流動性を高め、個人投資家の参加をより一層促す観点から2005年9月20日付で1:5の株式分割を実施いたしました。投資単位引下げ実施後、株主数は増加しており、流動性は着実に向上しております。

投資単位引下げについては、今後も業績の動向および株価の水準等を考慮しながら、状況に応じて検討していきたいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

ユビキタスネット社会の2010年実現を目途として「u-JAPAN」計画が総務省において取りまとめられました。「u-JAPAN」においては、2010年にわが国がフロントランナーとして世界を先導していくことが新たな目標として掲げられており、今後IT投資はますます拡大していくものと考えられます。

このような状況下、当社では、限られた経営資源を当社が得意とする事業ドメインへ集中的に投資し、他社との差別化を図っております。

ソリューションシステム事業につきましては、「総合債権管理システム」、「流通トータルパッケージ(RITS)」、「ECパッケージ(ITFOReC)」等の独自パッケージを開発してきており、今後もパッケージ開発を継続してまいります。さらに防犯分野で今期投入したテロ対策・セキュリティ監視を目的としたデジタルビデオ自動検知システム「ナイス・ビジョン」や携帯電話を活用したGPS児童防犯システム「お守りキッズ」など、社会のニーズを先取りした新商品の開発に積極的に取り組んでまいります。また、今後のソリューション事業におけるソフトウェア開発の重要性を認識し、高品質のソフトウェアを開発するため、SEの人材強化を図るとともに、品質管理の徹底を図る社内体制を整備いたします。

ソリューションシステム事業の営業面におきましては、受注が急拡大しているeコマースシステム事業分野で株式会社スナッピー・コミュニケーションズ、株式会社グラス・ルーツの2社をグループ会社化いたしました。これにより当社独自開発の「ECパッケージ(ITFOReC)」をベースとしたECサイト構築ビジネスで優位性を確保するとともに、さらにWebビジネス全般へ事業拡大をする布石を打ちました。今後は、グループ企業とのシナジー効果を最大限に発揮し、eコマースシステム事業の拡大を図ってまいります。

また、CTIシステム事業につきましてはコンタクトセンターシステムにおいて優れた自動発信機能を持つ新商品を追加することにより、市場の規模を広げるとともに、営業体制を強化し、事業の拡大を図ってまいります。

一方、「流通トータルパッケージ(RITS)」の販売につきましては、百貨店を重点マーケットとして営業活動を行っており、2006年3月には関西の老舗百貨店から受注いたしました。今後も引き続き同市場をターゲットとする他、クレジットシステムなどモジュールごとの営業活動を他業界へも展開してまいります。

ネットワークシステム事業につきましては、2005年4月1日に施行されました「個人情報保護法」を追い風に「ITFOR個人情報漏洩対策統合システム」を開発し販売してまいりましたが、法整備が進められている内部統制システムの詳細が未定であることなどにより、システム導入の意思決定が延期される状況が出てきております。

当社では、本年以降に予想される内部統制システムに関連したIT投資の増加に対応するため、独自ソリューションのラインナップを強化し、お客様のニーズに応えるとともにサービス向上に努めてまいります。

カスタマーサービス事業につきましては、ハード、ソフトの両面からの迅速な対応と品質の向上を図るため、技術・ノウハウを技術本部に集約し、品質性能の検証力を強化してまいります。

一方、情報管理体制につきましては、当社の事業継続上でのリスクと位置付けており、携帯電話等各種デバイスのロッカー管理と連動した自社開発の「入退室統合システム」を導入したことに加え、PCの操作ログ取得やPC本体のマシナールームへの集中管理等、情報漏洩対策の諸施策を既に実施しております。

また、セキュリティ委員会は内部情報、顧客情報等の全てのリスク管理を統括しており、役員、社員全員へのセキュリティ教育を実施し、プライバシーマークにおけるコンプライアンスプログラムの周知徹底も図っております。

さらに、当社自身の内部統制システムの構築につきましても既に対応に着手し、早期の整備を目指しております。

当社では、人材が最重要資産であるとの認識のもと、引き続き優秀な人材の確保と育成に注力してまいります。また、教育制度の充実と若手人材の積極的な登用により、社員のスキルアップと組織の活性化を図ります。

5.親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、円安の進展等による輸出の増加や、IT関連分野の在庫調整がほぼ完了したことから、原油価格の高騰やそれに伴う資材価格の上昇といった懸念材料はあったものの、生産は増加に転じ、循環的な踊り場から脱出いたしました。好調な企業収益力を背景に民間設備投資は引続き拡大し、個人消費も回復、実質および名目のGDPともに前年比拡大いたしました。

このような状況下、当社におきましては、ソリューションシステム事業ではCTIシステム、eコマースシステムが大幅な増収となり、ファイナンシャルソリューションシステムも堅調な伸びとなったことで、ソリューションシステム事業全体では2桁の増収となりました。また、カスタマーサービス事業も保守サービスの増加により堅調に推移しました。利益面では、売上高総利益率の向上および販売管理費抑制の効果により、売上高経常利益率は10.8%となりました。

以上により当事業年度の売上高は116億31百万円(前事業年度比105.3%)、経常利益は12億61百万円(前事業年度比121.4%)、当期純利益は7億43百万円(前事業年度比121.4%)と3期連続増収増益になりました。

なお、おかげさまをもちまして、当社は2006年3月1日付にて東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

ソリューションシステム事業

ソリューションシステム事業につきましては、CTIシステム、eコマースシステムが大幅な増収、ファイナンシャルソリューションシステムの売上も堅調であったことから当事業年度の売上高は63億45百万円(前事業年度比110.7%)となりました。個別事業は以下の通りであります。

「ファイナンシャルソリューションシステム」

金融業界は、メガバンクの合併・再編に伴い、カード会社、信販会社を含めた関連会社間の企業統合が相次ぎ、組織の再編に伴うシステム変更や処理能力アップのニーズが高まりました。

主力商品の債権管理システムはクレジット会社および銀行向けに売上を大幅に拡大しました。加えてサービサーの業務が債権の買取、受託など取り扱い範囲を拡大していることから、当社のサービサー向けシステム売上も堅調に推移しました。さらに審査システムにつきましては、個人信用情報照会システムのIP化対応およびセキュリティ強化の実施や顧客ニーズへの迅速な対応により、多くの新規顧客を開拓いたしました。

また、債権管理システムにつきましては、機能強化した新パッケージを開発し、販売を開始いたしました。

「CTI(コンピュータテレフォニーインテグレーション)システム」

CTIシステムにつきましては、4期連続で2桁増収を達成いたしました。

デジタルボイスロギングシステムにつきましては、コールセンターの大型化、多拠点化への積極的な対応をしたこと、VoIP対応やオペレータの対応品質評価システム「ナイス・ユニバース」にも注力したことから、受注、売上とも前事業年度比2桁の増加となりました。

コンタクトセンターシステムにつきましては、IP環境における最先端の技術を駆使した日本初の多拠点を網羅するVoIP対応システムを構築、稼働させました。

さらに新規プロダクトとしてテロ対策およびセキュリティ監視を目的とした日本初のデジタルビデオ自動検知システム「ナイス・ビジョン」を小学校等へ販売開始いたしました。

「EC&Rシステム」

eコマースシステムにつきましては、2000年のECブーム時に立ち上げられた大手ECサイトが更新時期を迎え、システム更新需要が旺盛となりました。当社は、この市場環境の変化を捉え、昨年独自開発しました「ECパッケージ(ITFOReC)」の性能強化、操作性向上ならびに新機能の追加開発を行いました。

当事業年度は特に大手企業からのECサイトレベルアップ要請が活発化し、大手百貨店等4社の大型案件を稼動させた結果、売上は前事業年度比1.6倍となりました。

また、事業拡大のためにWebビジネス企画とユーザビリティに独自のノウハウを持つ株式会社スナッピー・コミュニケーションズと株式会社グラス・ルーツの2社をグループ会社化しました。

流通システムにつきましては、「流通トータルパッケージ(RITS)」を百貨店に重点的に販売活動を行った結果、関西地区の老舗百貨店からの受注に成功いたしました。また、携帯電話を活用したGPS児童防犯システム「お守りキッズ」を開発し、販売を開始いたしました。

「CRMシステム」

保守サービス特化型CRMシステム「サービスアライアンス」につきましては、従来のクライアントサーバー型からWeb型にバージョンアップし、日本版の機能充実と利便性強化を図り市場へ投入いたしました。第4四半期に入り大手企業の保守サービス関連会社3社から当該システムの受注を獲得しましたが、通期では受注、売上とも低調裡に終始しました。

「ソフトウェア開発の状況」

ファイナンシャルソリューションシステムにつきましては、中小企業・個人事業主向け「プロパー融資債権管理システム」と「リテール延滞債権管理システム」を統合した「総合債権管理システム」のパッケージ開発が完了いたしました。また、Web版「クレジット会社向け延滞債権管理システム」を開発中であります。

eコマースシステムにつきましては、「ECパッケージ(ITFOReC)」のセキュリティ強化、ギフト対応、オークション機能、決済方法の多様化等、サービス機能を大幅に強化するとともに、ECサイトの大型化に対応し、さらに機能強化や操作性向上を図りました。

ネットワークシステム事業

ネットワークシステム事業につきましては、前年下期に続き、今上期までは2005年4月施行の「個人情報保護法」に対応した情報漏洩対策システムの販売が大きく伸びました。しかしながら下期に入り、セキュリティを含むネットワークシステムは法制化が進められている内部統制システムへの対応ニーズも加わり、検討期間が長期化することとなりました。その影響を受け、売上高は18億53百万円(前事業年度比97.1%)と前事業年度を下回る結果となりました。

カスタマーサービス事業

カスタマーサービス事業につきましては、CTIシステム案件の増大により、安定収益源の保守サービスが堅調に推移いたしました。また、eコマースシステム関連の監視サービスなどが増加した結果、売上高は23億10百万円(前事業年度比103.0%)となりました。

その他事業

アミューズメント業界の店舗数は減少傾向にあり、当社システムの売上も11億22百万円(前事業年度比96.8%)の微減となりました。

2.財政状態(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ8億62百万円増加し、29億20百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億71百万円(前事業年度は8億16百万円の使用)となりました。

主な増加要因は税引前当期純利益12億61百万円、減価償却費4億53百万円、売上債権の減少5億13百万円、たな卸資産の減少2億11百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少4億88百万円、法人税等の支払い5億8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億17百万円(前事業年度は97百万円の使用)となりました。

主な収入は定期預金の払戻しによる収入1億円、有価証券の売却による収入99百万円であり、主な支出は有価証券の取得による支出3億99百万円、有形固定資産の取得による支出1億66百万円、無形固定資産の取得による支出97百万円、関係会社株式の取得による支出1億6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は90百万円(前事業年度比77.3%減)となりました。

これはストックオプションの権利行使に伴う株式発行による収入56百万円、配当金の支払額1億47百万円であります。

3. 次期の見通し

次期の日本経済は、2006年3月の日銀の量的緩和政策解除後もデフレ脱却に向け、安定した動きをするものと見込まれます。このような状況下、企業のIT関連投資は引続き堅調裡に推移するものと考えられます。

当社ではソリューションシステム事業においてファイナンシャルソリューションシステムおよびCTIシステムが堅調と見込まれること、また、eコマースシステムが大幅に拡大する見込みであること、さらに「ナイス・ビジョン」、「お守りキッズ」等の新商品が売上に寄与してくることから4期連続増収増益を予想しております。

各事業分野におきまして企業間競争は激しさを増しておりますが、当社はより高品質のシステムを提供することにより他社との差別化を図り、競争に勝ち抜く方針であります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高125億円、経常利益13億50百万円、当期純利益7億60百万円となる見込みであります。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)競合について

当社は、事業戦略展開分野を流通業界向けシステムや、金融業界向けシステム等それに関連する分野に集中することにより他社比優位なシステムノウハウを蓄積し、その分野で独自のソリューションとネットワークインフラを含むハード、ソフト、トータルサービスを提供しております。

しかしながら、既存の大手コンピュータ・メーカーや専門システムインテグレーターとの競合が厳しくなっております。また、当社は質の高いソリューションをご提案することにより売上の拡大を図っておりますが、情報通信機器類の価格の低下にともない単価の引き下げ圧力が強まっております。このような企業間競争のさらなる激化と販売価格の下落傾向が続いた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替相場の変動について

当社の商品仕入の約3割が輸入仕入であり、主に米国ドル建ての取引となっております。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を外貨建買掛金等および発注高の範囲内で行っております。先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

しかしながら、先物為替予約取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてを排除することは不可能であり、円安傾向が続くとコストアップ要因となることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3)システム(商品)開発、品質管理について

当社の取扱う情報通信機器類のライフサイクルは、年々短くなる傾向にあります。当社は、国内外から最新の情報技術および機器類を仕入れ、お客様へ提供しておりますが、技術進歩に遅れをとった場合や商品戦略を誤った場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、当社が保有する2年以上経過した在庫品については、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めております。

当社が独自開発し、高いシェアを確保しております特許権が成立していないシステム等で、類似品や競合品の出現により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社はニーズにあったパッケージシステムおよびお客様の要求事項に基づくソフトウェアの開発、製造ならびに保守(ハード・ソフト)サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し、お客様に対して品質保証を行うとともに顧客満足度の向上に努めております。さらに、当社では2002年6月に「ISO9001(2000年度版)」の認証を取得し、品質マニュアルおよび品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。また、2004年2月には情報セキュリティマネジメントシステム国内標準規格「ISMS(Ver. 2)」の認証を取得し、お客様へのサービス向上に努めております。しかしながら、当社の提供するサービス等において品質上のトラブルが発生しないという保証はありません。このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)情報管理について

当社は、お客様の理解を得た上で、個人情報を含む重要情報に接する機会があります。

当社では、自社開発の「入退室統合システム」や「CATサポーター」を全社に導入し、情報管理を徹底しております。

管理体制としては、各事業部長が情報管理責任者となり担当部門内のセキュリティ管理の責任を負うとともに、各部署に情報管理担当者を配置しております。引続き情報管理には万全の対応を図ってまいりますが、万一、当社から重要情報が流出するような事態が生じた場合には、事業の継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害等について

当社ではデータセンターを本社(東京)と大阪に設置しておりますが、大地震等による災害が発生した場合には、通信回線の障害等により業務の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(6)業績の季節変動について

当社の属する情報サービス業においては、お客様への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。これにより、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

(7)業務提携等について

当社は、今後も当社事業の拡大と安定を図るための業務提携等を積極的に進めていく方針ですが、当社が当初想定したシナジー効果が生じない場合や提携・出資先企業の業績によっては、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)株式の希釈化について

当社は、過去に商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式価値の希釈化が起り、当社株価に影響が出る可能性があります。

なお、当社は敵対的買収防衛策として、2005年6月24日開催の定時株主総会において株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。

本新株予約権の行使条件が充足された場合、買収者を除く全株主は100株につき、2個の新株予約権を行使することができ、買収者以外の株主は保有株式に応じて新株を取得することが可能なため、買収者以外の株主の利益は損なわれません。株主の皆様は原則として当社所定の新株予約権行使請求書等を提出した上、1株当たり1円を払込取扱場所に払い込むことにより、1個の新株予約権につき、100株の当社株式が発行されることとなります。しかしながら、仮に株主の皆様がこうした金銭の払込その他新株予約権の行使に係る手続を経なければ、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化することとなります。また、新株予約権の交付を受けられる株主の皆様を特定する基準日を設定するために、株式分割や法令・定款上可能となった場合には剰余金の分配等を行うこともありますので、その場合、当社が別途ご案内する内容に従い、基準日に間に合うように名義書換手続をしていただくこととなります。

株主の皆様へ新株予約権を交付する際には、法令に基づく本人確認手続が必要となります。

また、株主の皆様が特定される際や新株予約権が行使される際などに、株主の皆様へ課税が発生する可能性があります。一方で、買収者は新株予約権を行使することができない結果、その保有する当社普通株式について議決権割合が低下するのみならず、経済的に著しい希釈化を被ることとなります。

3. 財 務 諸 表 等

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (2005年3月31日現在)		当事業年度 (2006年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	6,619,221	68.1	7,115,990	69.8	496,768
現金及び預金	1,637,243		1,973,043		335,800
受取手形	552,741		519,685		△33,056
売掛金	2,896,370		2,415,900		△480,469
有価証券	420,333		1,247,167		826,834
商品	424,629		263,914		△160,715
仕掛品	308,075		257,570		△50,504
貯蔵品	13,987		14,081		93
前払費用	114,291		146,988		32,696
繰延税金資産	198,725		208,697		9,971
その他	53,521		69,540		16,019
貸倒引当金	△698		△599		99
II 固 定 資 産	3,094,261	31.9	3,084,315	30.2	△9,945
(有形固定資産)	1,074,351	11.1	1,036,883	10.1	△37,468
賃貸用資産	10,566		10,373		△192
建物	534,468		520,314		△14,153
機械及び装置	3,995		3,296		△699
工具器具備品	363,438		341,016		△22,422
土地	161,882		161,882		-
(無形固定資産)	573,606	5.9	405,128	4.0	△168,477
営業権	60,000		45,000		△15,000
商標権	11,982		9,668		△2,314
ソフトウェア	481,579		337,741		△143,837
ソフトウェア仮勘定	11,787		4,613		△7,174
その他	8,256		8,104		△151
(投資その他の資産)	1,446,303	14.9	1,642,303	16.1	195,999
投資有価証券	797,564		1,098,173		300,609
関係会社株式	9,250		115,775		106,525
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	0		0		-
長期前払費用	4,079		2,862		△1,216
繰延税金資産	195,164		85,258		△109,905
敷金及び保証金	258,843		258,841		△2
会員権	26,577		26,277		△300
保険積立金	62,452		62,452		-
長期性預金	100,000		-		△100,000
貸倒引当金	△7,627		△7,337		290
資 産 合 計	9,713,483	100.0	10,200,305	100.0	486,822

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (2005年3月31日現在)		当事業年度 (2006年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	3,481,044	35.8	3,134,044	30.7	△346,999
支 払 手 形	438,181		-		△438,181
買 掛 金	1,797,013		1,744,008		△53,005
未 払 金	186,593		163,764		△22,828
未 払 費 用	42,142		39,803		△2,339
未 払 法 人 税 等	314,170		361,000		46,829
未 払 消 費 税 等	56,092		81,334		25,242
前 受 金	286,879		363,892		77,013
預 り 金	271		2,261		1,990
賞 与 引 当 金	343,000		362,000		19,000
そ の 他	16,699		15,979		△719
II 固 定 負 債	394,468	4.1	431,312	4.3	36,844
長 期 未 払 金	12,049		-		△12,049
退 職 給 付 引 当 金	198,888		221,952		23,064
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	183,530		209,360		25,830
負 債 合 計	3,875,512	39.9	3,565,357	35.0	△310,154
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	983,952	10.1	1,012,134	9.9	28,182
II 資 本 剰 余 金	1,080,952	11.1	1,109,134	10.9	28,182
資 本 準 備 金	1,080,952		1,109,134		28,182
III 利 益 剰 余 金	4,211,935	43.4	4,769,197	46.7	557,262
利 益 準 備 金	94,356		94,356		-
任 意 積 立 金					
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	1,787		1,191		△595
別 途 積 立 金	3,402,500		3,832,500		430,000
当 期 未 処 分 利 益	713,291		841,149		127,858
IV その他有価証券評価差額金	221,983	2.3	405,334	4.0	183,350
V 自 己 株 式	△660,852	△6.8	△660,852	△6.5	-
資 本 合 計	5,837,970	60.1	6,634,948	65.0	796,977
負 債 資 本 合 計	9,713,483	100.0	10,200,305	100.0	486,822

(2)損 益 計 算 書

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自2004年4月 1日 至2005年3月31日〕		当事業年度 〔自2005年4月 1日 至2006年3月31日〕		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売 上 高	11,042,554	100.0	11,631,902	100.0	589,348	5.3
売 上 原 価	7,349,348	66.6	7,653,347	65.8	303,999	4.1
売 上 総 利 益	3,693,206	33.4	3,978,554	34.2	285,348	7.7
販売費及び一般管理費	2,704,389	24.5	2,724,441	23.4	20,052	0.7
営 業 利 益	988,816	8.9	1,254,112	10.8	265,296	26.8
営 業 外 収 益	93,680	0.8	76,732	0.6	△16,947	△18.1
受 取 利 息	186		2,273		2,086	
有 価 証 券 利 息	346		157		△188	
受 取 配 当 金	6,764		8,273		1,508	
投資有価証券売却益	74,193		342		△73,850	
受 取 保 険 金	5,032		2,382		△2,649	
和 解 金 等	-		54,103		54,103	
雑 収 入	7,156		9,199		2,043	
営 業 外 費 用	43,275	0.3	69,194	0.6	25,919	59.9
支 払 利 息	1,420		1,029		△390	
固 定 資 産 除 却 損	8,329		5,198		△3,130	
支 払 手 数 料	8,498		7,135		△1,363	
投資有価証券評価損	10,136		7,959		△2,176	
商 品 補 償 費 用	10,000		9,424		△575	
上 場 費 用	-		38,307		38,307	
雑 損 失	4,890		139		△4,750	
経 常 利 益	1,039,221	9.4	1,261,650	10.8	222,429	21.4
税引前当期純利益	1,039,221	9.4	1,261,650	10.8	222,429	21.4
法人税、住民税及び事業税	378,000		544,092		166,092	
法 人 税 等 調 整 額	49,066	3.9	△25,855	4.4	△74,921	21.3
当 期 純 利 益	612,155	5.5	743,413	6.4	131,257	21.4
前 期 繰 越 利 益	101,135		97,736		△3,398	
当期未処分利益	713,291		841,149		127,858	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔 自2004年4月 1日 至2005年3月31日 〕	当事業年度 〔 自2005年4月 1日 至2006年3月31日 〕
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,039,221	1,261,650
減価償却費		441,818	453,810
賞与引当金の増減額(減少:△)		△10,000	19,000
退職給付引当金の増減額(減少:△)		13,335	23,064
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△118,380	25,830
貸倒引当金の増減額(減少:△)		785	△99
受取利息及び受取配当金		△6,951	△10,546
支払利息		1,420	1,029
為替差益		△0	△47
投資有価証券売却益		△74,193	△342
投資有価証券評価損		10,136	7,959
固定資産除却損		8,329	5,198
役員賞与の支払額		△47,500	△39,100
売上債権の増減額(増加:△)		△962,689	513,526
たな卸資産の増減額(増加:△)		△380,202	211,127
仕入債務の増減額(減少:△)		△191,798	△488,312
未払消費税等の増減額(減少:△)		△15,089	25,242
その他流動資産の増減額(増加:△)		△83,337	634
その他流動負債の増減額(減少:△)		7,011	60,587
小計		△368,084	2,070,213
利息及び配当金の受取額		6,905	10,585
利息の支払額		△1,420	△1,029
法人税等の支払額		△453,992	△508,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		△816,591	1,571,322
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△100,000	-
定期預金の払戻しによる収入		-	100,000
有価証券の取得による支出		-	△399,792
有価証券の売却による収入		319,867	99,970
有形固定資産の取得による支出		△138,128	△166,241
無形固定資産の取得による支出		△284,333	△97,034
投資有価証券の取得による支出		△52,140	△4
関係会社株式の取得による支出		-	△106,525
投資有価証券の売却による収入		117,043	917
貸付による支出		-	△50,000
貸付金の回収による収入		696	596
その他投資の増減額(増加:△)		39,251	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		△97,744	△617,885
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行による収入		57,904	56,364
自己株式の取得による支出		△351,000	-
配当金の支払額		△106,464	△147,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		△399,560	△90,686
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	47
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,313,895	862,797
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3,371,472	2,057,576
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		2,057,576	2,920,374

(4) 利 益 処 分 案

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔 自2004年4月 1日 至2005年3月31日 〕		当事業年度 〔 自2005年4月 1日 至2006年3月31日 〕		増 減
	金 額		金 額		
当期未処分利益		713,291		841,149	127,858
任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩高	595	595	595	595	-
合 計		713,887		841,745	127,858
利益処分案					
配 当 金	147,050		213,732		66,681
役員賞与金	39,100		39,100		-
(うち監査役賞与金)	(2,700)		(2,700)		(-)
任意積立金					
別途積立金	430,000	616,150	480,000	732,832	116,681
次期繰越利益		97,736		108,913	11,176

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 〔 自2004年4月 1日 至2005年3月31日 〕						当事業年度 〔 自2005年4月 1日 至2006年3月31日 〕					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	28	00	0	00	28	00	8	00	0	00	8	00
(内訳)	※5	60			※5	60						
普通配当	28	00	0	00	28	00	8	00	0	00	8	00
	※5	60			※5	60						

2005年9月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行いました。なお、期間比較のため当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の2005年3月期の1株当たり配当金の内訳を、下段に※印で表示しております。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)によっております。
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品	総平均法に基づく原価法によっております。
仕掛品	個別法に基づく原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年度税制改正以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

なお、主な対応年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘ ッ ジ 対 象

外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

厚生年金基金の解散

当社の加入する日本情報機器厚生年金基金は2006年3月27日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、清算手続きを開始いたしました。解散により代行部分につきましては厚生年金基金連合会へ返上し、残余財産につきましては加入者等へ全額分配される予定となっております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

貸借対照表関係

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,623,655 千円	1,760,024 千円
2. 授 権 株 数	22,000,000 株	110,000,000 株
発行済株式総数	5,608,000 株	28,497,500 株
当事業年度の発行済株式数の増加		
(1) 第1回新株予約権(ストックオプション)の行使	91,500 株	
(2) 株式分割(1:5)	22,798,000 株	
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットラインの総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-千円	-千円
差 額	2,000,000 千円	2,000,000 千円

損益計算書関係

1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費 58%、一般管理費 42%であります。主な費目および金額の内訳は次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
給 料 手 当	1,087,613 千円	1,104,247 千円
法 定 福 利 費	173,194 千円	159,435 千円
役 員 報 酬	145,455 千円	116,940 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	198,182 千円	208,815 千円
退 職 給 付 費 用	95,225 千円	119,916 千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,740 千円	25,830 千円
賃 借 料	227,266 千円	218,895 千円
減 価 償 却 費	119,479 千円	119,276 千円

- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------------------|-----------|-----------|
| 2. 研究開発費の総額 | | |
| 一般管理費及び当期製造費用に
含まれる研究開発費 | 52,410 千円 | 39,103 千円 |

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
現金及び預金勘定	1,637,243 千円	1,973,043 千円
有価証券勘定	420,333 千円	1,247,167 千円
計	2,057,576 千円	3,220,211 千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-千円	△299,836 千円
現金及び現金同等物	2,057,576 千円	2,920,374 千円

①リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前事業年度	当事業年度
	(千円)	(千円)
	賃貸用資産	賃貸用資産
取得価額	207,470	207,470
減価償却累計額	197,096	197,096
期末残高	10,373	10,373

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	15,685	3,810
1年超	3,810	-
合計	19,495	3,810

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	16,723	16,723
減価償却費	-	-
受取利息相当額	1,431	1,038

(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

②有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	前事業年度			当事業年度		
		2005年3月31日現在			2006年3月31日現在		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	244,280	605,681	361,400	282,604	929,263	646,658
	小計	244,280	605,681	361,400	282,604	929,263	646,658
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	55,293	49,150	△6,143	9,161	8,900	△261
	小計	55,293	49,150	△6,143	9,161	8,900	△261
合計		299,574	654,831	355,256	291,766	938,163	646,397

(注) 当事業年度において、その他の有価証券で時価のある株式について 7,236 千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の 50%以上下落したもの
- ・時価が取得原価の 30%超 50%未満下落したもので、かつ市場価格が一定水準以下で推移している等の条件を満たすもの。

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

前事業年度			当事業年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
107,160	74,193	-	927	342	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	-	799,743
2. その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	420,333	447,424
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,732	160,009

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
1. その他				
コマーシャル・ペーパー	-	-	799,743	-
合 計	-	-	799,743	-

(注) 5年超のものはありません。

③デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

先物為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金等及び発注高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社の先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引の実行及び管理は、管理本部経理部にて行っておりますが、取引限度額は業務執行委員会で決定されております。さらに、管理本部長は、月ごとの定例業務執行委員会に先物為替予約取引を含んだ財務報告を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、当事業年度については注記すべき事項はありません。

④退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(日本情報機器厚生年金基金)に加盟しておりましたが、2006年3月27日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、清算手続きを開始いたしました。解散により代行部分につきましては厚生年金基金連合会へ返上し、残余財産につきましては加入者等へ全額分配される予定となっております。

なお、当社は、確定拠出企業型年金規約について厚生労働大臣より承認を受け、2006年4月1日に確定拠出年金制度を新設しております。

2. 退職給付債務に関する事項(2006年3月31日現在)

	前事業年度	当事業年度
(1) 退職給付債務	△770,388 千円	△830,404 千円
(2) 年金資産	452,758 千円	586,946 千円
(3) 未積立退職給付債務	△317,630 千円	△243,457 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	118,741 千円	21,504 千円
(5) 退職給付引当金	△198,888 千円	△221,952 千円

3. 退職給付費用に関する事項(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

	前事業年度	当事業年度
(1) 勤務費用	58,285 千円	61,783 千円
(2) 利息費用	14,515 千円	15,407 千円
(3) 期待運用収益	△7,940 千円	△9,055 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,936 千円	17,281 千円
(5) 退職給付費用	82,797 千円	85,417 千円

(注)1. 上記の退職給付費用のほか、割増退職金を 3,600 千円を支払っております。

2. 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額 102,020 千円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度	当事業年度
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

⑤税効果会計

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
未払事業税	25,938千円	28,587千円
会員権評価損	34,289千円	32,396千円
事業用土地評価損	112,459千円	112,459千円
賞与引当金限度超過額	139,566千円	147,297千円
従業員退職給付引当金超過額	78,143千円	90,312千円
役員退職慰労引当金限度超過額	74,678千円	85,188千円
貸倒引当金限度超過額	3,103千円	2,985千円
その他	78,821千円	73,219千円
繰延税金資産合計	547,000千円	572,446千円
繰延税金負債		
プログラム準備金	△817千円	△408千円
有価証券評価差額	△152,293千円	△278,082千円
繰延税金負債合計	△153,110千円	△278,491千円
繰延税金資産純額	393,889千円	293,955千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 5/100 以下であるため

注記を省略しております。

⑥持分法損益等

持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。

⑦関連当事者との取引

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	㈱グラス・ルーツ	東京都港区	千円 10,000	インターネット関連コンテンツ制作	(所有) 直接 45.0%	兼任 2名	インターネット関連コンテンツの制作	商品仕入 資金の貸付 貸付利息	4,953 50,000 4	買掛金 その他	千円 — 50,004
関連会社	㈱ニュースベース	東京都中央区	千円 20,000	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接 30.0%	—	ソフトウェアの開発	ソフトウェア外注	千円 72,468	買掛金	千円 6,017
関連会社	㈱シー・エス・デー	愛知県瀬戸市	千円 13,500	コンピュータ応用機器の製造・販売	(所有) 直接 24.1% (被所有) 直接 0.2%	兼任 1名	当社仕様の機器の製造	当社仕様の機器の製造	千円 205,998	買掛金	千円 105,070

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、市場動向等を勘案して、定期的に協議し決定しております。

また、ソフトウェア外注の取引条件についても市場動向等を勘案して、都度協議し決定しております。

⑧1株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,104円17銭	246円88銭
1株当たり当期純利益金額	108円70銭	26円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	103円55銭	24円22銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、2005年9月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行ったため、当事業年度の1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、株式分割後の株式数により算出しております。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	612,155	743,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,100	39,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,100)	(39,100)
普通株式に係る当期純利益(千円)	573,055	704,313
期中平均株式数(株)	5,271,769	26,610,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	262,086	2,469,460
(うち新株予約権)	(262,086)	(2,469,460)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(信託型ライツプラン) 56,995,000株

1株当たり指標遡及修正値

当社は、2005年9月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行いました。期間比較を重視して、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	220円83銭	246円88銭
1株当たり当期純利益金額	21円74銭	26円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	20円71銭	24円22銭
1株当たり年間配当金	5円60銭	8円00銭

⑨重要な後発事象

特に記載すべき事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位:千円)

項目	前事業年度 〔自2004年4月1日 至2005年3月31日〕		当事業年度 〔自2005年4月1日 至2006年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム売上		%		%		%
ソリューションシステム事業	1,929,899	46.5	1,683,367	45.3	△246,532	△12.8
ネットワークシステム事業	1,361,785	32.8	1,244,681	33.5	△117,103	△8.6
その他の事業	688,910	16.6	658,872	17.7	△30,037	△4.4
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	172,728	4.1	130,233	3.5	△42,494	△24.6
合計	4,153,323	100.0	3,717,154	100.0	△436,168	△10.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当事業年度から、CRM事業の事業区分をカスタマーサービス事業からソリューションシステム事業へ変更しております。そのため、前事業年度につきましては変更後の区分に組替えて記載しております。

(2) 受注状況

(単位:千円)

項目	前事業年度 〔自2004年4月1日 至2005年3月31日〕		当事業年度 〔自2005年4月1日 至2006年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム売上		%		%		%
ソリューションシステム事業	6,155,250	53.1	6,700,614	56.3	545,363	8.9
ネットワークシステム事業	1,931,319	16.7	1,762,147	14.8	△169,171	△8.8
その他の事業	1,176,249	10.1	1,095,329	9.2	△80,920	△6.9
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	2,324,760	20.1	2,349,211	19.7	24,450	1.1
合計	11,587,579	100.0	11,907,301	100.0	319,721	2.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 数量については、品目単位が多岐に亘り表示が困難なため記載を省略しました。
 3. 当事業年度から、CRM事業の事業区分をカスタマーサービス事業からソリューションシステム事業へ変更しております。そのため前事業年度につきましては変更後の区分に組替えて記載しております。

(3) 販売実績

(単位:千円)

項目	前事業年度 〔自2004年4月1日 至2005年3月31日〕		当事業年度 〔自2005年4月1日 至2006年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム売上		%		%		%
ソリューションシステム事業	5,729,524	51.9	6,345,435	54.5	615,910	10.7
ネットワークシステム事業	1,908,555	17.3	1,853,174	15.9	△55,381	△2.9
その他の事業	1,160,556	10.5	1,122,920	9.7	△37,636	△3.2
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	2,243,917	20.3	2,310,373	19.9	66,455	3.0
合計	11,042,554	100.0	11,631,902	100.0	589,348	5.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 数量については、品目単位が多岐に亘り表示が困難なため記載を省略しました。
 3. 当事業年度から、CRM事業の事業区分をカスタマーサービス事業からソリューションシステム事業へ変更しております。そのため、前事業年度につきましては変更後の区分に組替えて記載しております。

5. 役員の変動(2006年6月23日予定)

1. 新任取締役候補

取締役	木下善則 (現 当社執行役員 技術本部長)
取締役	大枝博隆 (現 当社執行役員 ソリューションシステム事業部長)

2. 新任監査役候補

監査役	今泉敏榮 (公認会計士)
-----	--------------

(注)今泉 敏榮氏は、2006年5月1日施行予定の会社法第2条第16号に定める
社外監査役の候補者であります。